

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
	長野県			II-1		指定団体等の指定状況			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	40,312,815	41,624,725	実質収支比率	2.6	2.4	
人口	27年国調(人)	95,282	産業構造(※5)	財源超過	×	歳出総額	39,604,992	歳入歳出差引	707,823	704,962	経常収支比率	85.8	85.9	
	22年国調(人)	96,479		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,288	69,419	(※1)	(91.2)	(91.0)	標準財政規模	25,639,818	25,995,733
	増減率(%)	-1.2		近畿	×	実質収支	672,535	635,543	財政力指数	0.56	0.57	公債費負担比率	16.2	16.6
	増減率(%)	-1.2		中部	○	単年度収支	36,992	-40,847	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	98,056	第1次	27年国調	4,239	22年国調	4,281	積立金	334,826	361,493	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	96,813		9.0	9.2	過疎	×	線上償還金	0	0	実質公債費比率	9.4	9.6	
	29.01.01(人)	98,099	第2次	13,529	13,713	山振	×	積立金取崩し額	0	559,697	将来負担比率	18.2	22.2	
	うち日本人(人)	96,898		28.6	29.4	低開発	×	実質単年度収支	371,818	-239,051	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	-0.0	第3次	29,560	28,647	指数表選定	○	基準財政収入額	11,286,719	11,298,010	基準財政需要額	20,296,367	20,098,577	
うち日本人(%)	-0.1	62.5		61.4	標準税収入額等	14,319,956	14,308,590	標準税収入額等	14,319,956	14,308,590	経常経費充当一般財源等	22,380,402	22,400,764	
面積(km <sup>2</sup> )	331.78		62.5		61.4	歳入一般財源等	27,696,481	28,547,377	地方債現在高	41,382,731	41,756,634	うち公的資金	16,497,560	16,417,976
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	287		62.5		61.4	経常経費充当一般財源等	22,380,402	22,400,764	債務負担行為額(支出予定額)	5,727,641	5,220,837	収益事業収入	-	-
世帯数(世帯)	34,732		62.5		61.4	歳入一般財源等	27,696,481	28,547,377	土地開発基金現在高	250,963	288,784	財政調整基金	5,283,684	4,948,858
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,508,856	1,720,633	減債基金	1,508,856	1,720,633	
	市区町村長	1	9,280	一般職員	660	2,056,560	3,116	其他特定目的基金	7,914,258	7,819,714	其他特定目的基金	7,914,258	7,819,714	
	副市区町村長	1	7,680	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	41,382,731	41,756,634	うち公的資金	16,497,560	16,417,976	
	教育長	1	6,540	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,727,641	5,220,837	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	4,590	教育公務員	5	17,134	3,427	土地開発基金現在高	250,963	288,784	財政調整基金	5,283,684	4,948,858	
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,508,856	1,720,633	減債基金	1,508,856	1,720,633	
	議会議員	23	3,600	合計	665	2,073,694	3,118	其他特定目的基金	7,914,258	7,819,714	其他特定目的基金	7,914,258	7,819,714	
					ラスパイレス指数	96.8								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	観光宿泊施設特別会計	(9)	松本広域連合	(19)	社団法人豊科開発公社			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	産業団地造成事業特別会計	(10)	穂高広域施設組合	(20)	ほりてーゆー四季の郷			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	安曇野松筑広域環境施設組合	(21)	穂高温泉供給株式会社			
								(12)	松塩安筑老人福祉施設組合	(22)	ファイビューー室山			
								(13)	安曇野・松本行政事務組合	(23)	三郷農業振興公社			
								(14)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	安曇野市土地開発公社			
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
								(16)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(17)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(18)	長野県市町村自治振興組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,104,242	30.0	12,104,242	49.3	普通税	12,053,352	99.6	153,437	議会費	256,718	0.6	-	256,718	
地方譲与税	484,129	1.2	484,129	2.0	法定普通税	12,053,352	99.6	153,437	総務費	5,179,807	13.1	166,771	3,931,326	
利子割交付金	20,534	0.1	20,534	0.1	市町村民税	5,713,027	47.2	153,437	民生費	13,230,945	33.4	1,244,603	6,925,055	
配当割交付金	48,980	0.1	48,980	0.2	個人均等割	177,536	1.5	-	衛生費	2,311,473	5.8	100,320	2,046,588	
株式等譲渡所得割交付金	53,067	0.1	53,067	0.2	所得割	4,457,913	36.8	-	労働費	68,036	0.2	-	18,036	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	252,150	2.1	-	農林水産業費	1,886,809	4.8	490,588	1,267,122	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	825,428	6.8	153,437	商工費	1,869,905	4.7	213,487	565,301	
地方消費税交付金	1,732,840	4.3	1,732,840	7.1	固定資産税	5,447,858	45.0	-	土木費	4,692,501	11.8	1,696,162	3,414,538	
ゴルフ場利用税交付金	36,600	0.1	36,600	0.1	うち純固定資産税	5,423,636	44.8	-	消防費	1,288,157	3.3	63,376	1,217,252	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	308,550	2.5	-	教育費	4,304,608	10.9	1,570,955	2,857,097	
自動車取得税交付金	123,991	0.3	123,991	0.5	市町村たばこ税	583,917	4.8	-	災害復旧費	12,284	0.0	-	9,514	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	4,503,749	11.4	-	4,480,111	
地方特例交付金	60,391	0.1	60,391	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	10,435,592	25.9	9,797,113	39.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,797,113	24.3	9,797,113	39.9	目的税	50,890	0.4	-	歳出合計	39,604,992	100.0	5,546,262	26,988,658	
特別交付税	638,478	1.6	-	-	法定目的税	50,890	0.4	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	50,890	0.4	-						
(一般財源計)	25,100,366	62.3	24,461,887	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	14,724	0.0	14,724	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	217,851	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	706,563	1.8	35,196	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	164,710	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,617,241	9.0	-	-	合計	12,104,242	100.0	153,437						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,161,256	5.4	-	-										
財産収入	124,342	0.3	34,796	0.1										
寄附金	947,419	2.4	-	-										
繰入金	1,291,647	3.2	-	-										
繰越金	704,962	1.7	-	-										
諸収入	1,373,585	3.4	668	0.0										
地方債	3,888,149	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,522,749	3.8	-	-										
歳入合計	40,312,815	100.0	24,547,271	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.3	96.7
(%) 年	99.3	97.2
	99.1	95.7
	99.2	96.3
	99.3	97.0
	99.1	95.1

区分	平成29年度	平成28年度
合計	5,560,773	293,933
下水道	2,120,882	-1,872,870
上水道	80,273	13,672
宅地造成	52,647	22,299
観光施設	10,448	91
国民健康保険	757,454	106
その他	2,539,069	322

区分	平成29年度	平成28年度
合計	5,560,773	293,933
実質収支	293,933	293,933
再差引収支	-1,872,870	-1,872,870
加入世帯数(世帯)	13,672	13,672
被保険者数(人)	22,299	22,299
保険税(料)収入額	91	91
被保険者	106	106
1人当り	322	322

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,465,313	39.0	11,421,267	11,182,598	42.9
人件費	5,149,956	13.0	4,677,741	4,655,961	17.9
うち職員給	3,583,792	9.0	3,139,820	-	-
扶助費	5,811,608	14.7	2,263,415	2,263,315	8.7
公債費	4,503,749	11.4	4,480,111	4,263,322	16.4
元利償還金	4,503,340	11.4	4,479,702	4,262,913	16.4
うち元金	4,262,052	10.8	4,238,414	4,021,625	15.4
うち利子	241,288	0.6	241,288	241,288	0.9
一時借入金利子	409	0.0	409	409	0.0
その他の経費	18,581,133	46.9	13,938,972	11,197,804	43.0
物件費	5,967,725	15.1	4,817,760	3,534,991	13.6
維持補修費	130,508	0.3	102,639	99,154	0.4
補助費等	6,691,596	16.9	5,615,880	4,821,757	18.5
うち一部事務組合負担金	1,691,328	4.3	1,585,188	1,559,404	6.0
繰出金	3,359,618	8.5	2,804,475	2,741,902	10.5
積立金	1,470,844	3.7	598,184	-	-
投資・出資金・貸付金	960,842	2.4	34	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,558,546	14.0	1,628,419	-	-
うち人件費	115,646	0.3	115,646	-	-
普通建設事業費	5,546,262	14.0	1,618,905	-	-
うち補助	1,738,479	4.4	421,458	-	-
うち単独	3,680,956	9.3	1,091,320	-	-
災害復旧事業費	12,284	0.0	9,514	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,604,992	100.0	26,988,658	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,136	40,428	708	673	0	41,383	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,313	39,605	708	673		41,383	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,014	11,721	294	294	638	-	-	-	
2 介護保険特別会計	8,965	8,815	150	150	1,185	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,124	1,102	21	21	271	-	-	-	
4 水道事業会計	2,197	1,835	361	3,139	64	7,054	282	-	法適用企業
5 下水道事業会計	4,394	3,708	686	630	1,900	32,731	23,959	-	法適用企業
6 観光宿泊施設特別会計	14	14	0	0	10	-	-	-	法非適用企業
7 産業団地造成事業特別会計	114	113	1	1	53	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,235		39,785	24,241		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合				148	-	359	87	
2 穂高広域施設組合				21	-	154	101	
3 安曇野松築広域環境施設組合				8	-	-	-	
4 松塩安筑老人福祉施設組合				32	-	506	103	
5 安曇野・松本行政事務組合				3	-	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				68	-	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				13,039	-	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合(一般会計)				741	-	-	-	
9 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				2	-	-	-	
10 長野県市町村自治振興組合				30	-	-	-	
11 長野県地方税滞納整理機構				8	-	-	-	
12 松塩筑木曾老人福祉施設組合				6	-	-	-	
13 安曇野市・松本市山林組合				8	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,114		1,019	291	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 社団法人豊科開発公社	0	76	3	-	-	-	-	-	
2 ほりでーゆー四季の郷	▲35	93	27	-	-	-	-	-	
3 穂高温泉供給株式会社	48	665	25	-	-	-	-	-	
4 ファインビュー室山	▲11	172	23	-	-	-	-	-	
5 三郷農業振興公社	5	46	40	-	-	-	-	-	
6 安曇野市土地開発公社	3	310	10	67	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				128					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	4,436,049	4,784,011	4,503,340	21.9	将来負担額	42,080,828	41,756,634	41,382,731	201.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	757,295	551,484	554,221	2.7
準元利償還金	2,330,797	2,110,172	2,153,719	10.5	債務負担行為に基づく支出予定額	27,127,204	25,454,119	24,241,229	117.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	164,247	124,576	124,646	0.6	公営企業債等繰入見込額	512,596	410,507	311,109	1.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	194,695	183,997	130,665	0.6	組合等負担等見込額	6,763,261	6,724,492	6,512,610	31.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,073	351	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 7,126,861	7,203,107	6,912,370		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	77,241,184	74,897,236	73,001,900	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	13,964,192	13,166,375	13,657,918	66.4
地方公務員等共済組合に係るもの	13,303	24,745	-	-	充当可能特定繰入	187,407	156,841	165,750	0.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,483	3,483	3,483	0.0	基準財政需要額算入見込額	58,262,562	56,945,067	55,436,109	269.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	72,414,161	70,268,283	69,259,777	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	22.5	22.2	18.2	
その他上記に準ずるもの	177,699	155,629	127,112	0.					

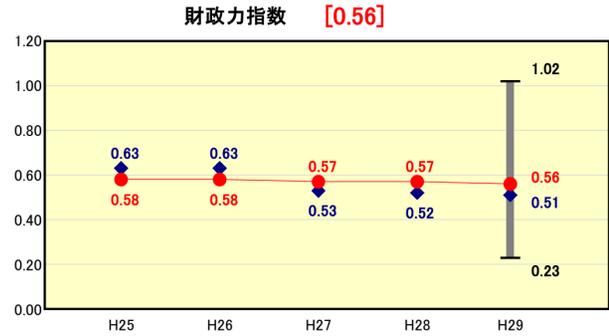
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	98,056	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,813	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	k㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	40,312,815	千円	将来負担比率	18.2	%
歳出総額	39,604,992	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	672,535	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	25,639,818	千円			
地方債現在高	41,382,731	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

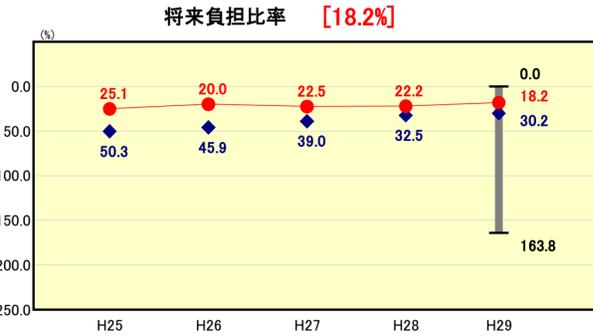
## 財政力



類似団体内順位 23/69 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**  
 昨年より0.01減の0.56となった。本指数は3カ年の平均だが、詳細をみると  
 H28年度 0.566 (H26 : 0.569, H27 : 0.568, H28 : 0.562)  
 H29年度 0.562 (H27 : 0.568, H28 : 0.562, H29 : 0.562)  
 単年度ごとの財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されている。ここ数年、財政力指数は単年度同様、ほぼ横ばい。

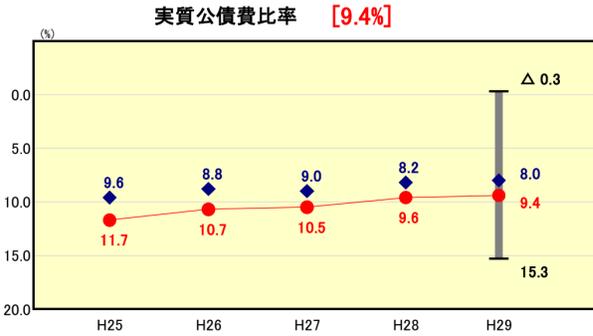
## 将来負担の状況



類似団体内順位 29/69 全国平均 33.7 長野県平均 2.3

**将来負担比率の分析欄**  
 昨年より4.0ポイント改善し、18.2%となった。これは分母が昨年度比△2億1565万5千円の減額、分子も昨年度比△8億8683万円の減額となり、結果、昨年度よりも数値が改善致した。分子減少の主な要因は、将来負担額のうち、地方債現在高が昨年度比△3億7390万3千円、公営企業債繰入見込額が昨年度比△12億1289万円となったことが挙げられる。  
 分子 : 3,742,123千円 分母 : 20,558,039千円

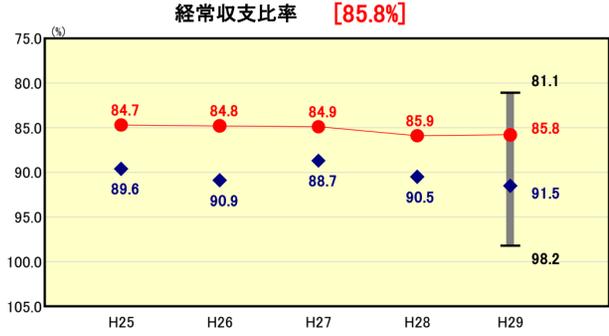
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 47/69 全国平均 6.4 長野県平均 6.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 比率は9.4%で、前年度から0.2ポイントの改善となった。また、単年度においてはH27年度は10.1%、H28年度は9.4%、H29年度は8.8%となっており、単年度では0.6ポイント改善している。分子については、元利償還金が昨年度比2億8067万1千円の減となった。また、交付税算入分は昨年度比△1億4026万円となり、全体では△1億4081万9千円となった。分母では普通交付税が昨年度比△4億4133万4千円、標準税収入額が昨年度比1136万6千円で、交付税算入分を引いた後の金額は、昨年比△2億1565万5千円となった。

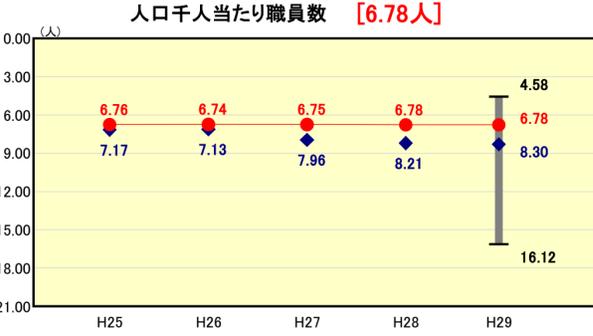
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/69 全国平均 92.8 長野県平均 86.5

**経常収支比率の分析欄**  
 昨年より0.1%減少し、85.8%となった。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比662万5千円増の260億7002万円。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は昨年度比2036万2千円の減で223億8040万2千円となった。分子側が減となった主な要因としては、人件費が昨年度比2億6213万4千円減少したこと、また、分母側が増額となった要因としては、地方税が昨年度比2億1140万3千円増加したことによる。  
 分子 : 22,380,402千円 分母 : 26,070,020千円

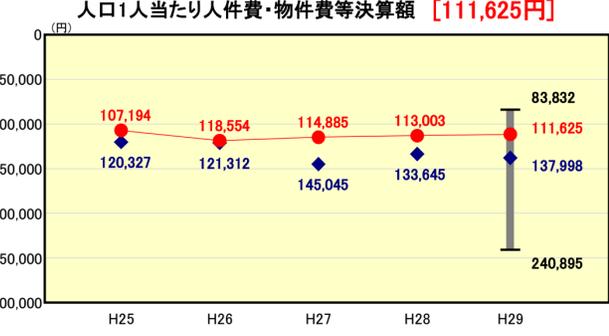
## 定員管理の状況



類似団体内順位 14/69 全国平均 7.91 長野県平均 8.01

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人に対する人数は、昨年同様6.78人となった。実際の人数は663人で前年度より2人の減である。当市の第2次定員適正化計画(H25~29)では、ここで使用する職員数に加え、公営企業等の職員を含めた職員数で目標値を設定している。H29年度は目標である735人と、計画に沿った人員削減が進んでいる。今後も住民サービスの質の低下を招かない範囲で、さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいく。

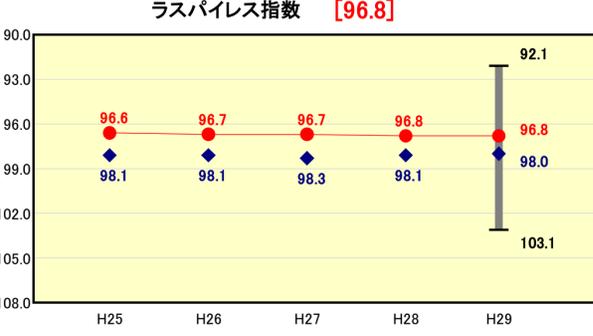
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/69 全国平均 131,654 長野県平均 138,325

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年より1,378円減の111,625円となった。内訳ごとと比較すると、人件費(事業費支弁を含む)△2,579円、物件費△1,006円、維持補修費△317円といずれも減額している。なお、人件費のうち職員分人件費についても減となっており、職員数については昨年より2名の減となっている。今後も計画的に人員削減を進め、効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し及び行財政のスリム化を進め、一層の経費節減を目指す。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 21/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 経年的に類似団体の平均、及び全国市平均のいずれと比較しても低い水準で推移している。今後とも給与体系の見直し、各種手当の効率化等に配慮しながら適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

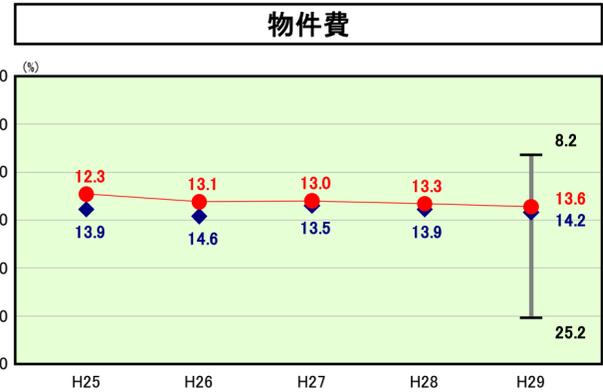
長野県安曇野市

## 経常収支比率の分析

人口	98,056	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,813	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	40,312,815	千円	将来負担比率	18.2	%
歳出総額	39,604,992	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	672,535	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	25,639,818	千円			
地方債現在高	41,382,731	千円			

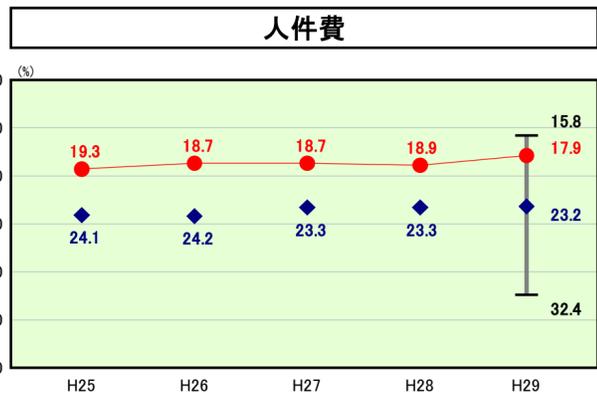


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



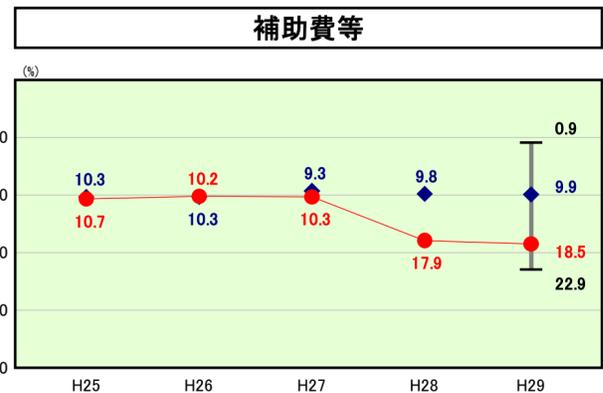
類似団体内順位 29/69 全国平均 14.5 長野県平均 13.4

**物件費の分析欄**  
 比率は前年度に比べ0.3ポイント増加し13.6%である。物件費は、前年度比+7447万3千円となっている。今後については、公共施設再配置計画に基づき、各施設の数・規模を圧縮することで光熱水費等の減額を図り、施設管理費のスリム化を進めていく。



類似団体内順位 4/69 全国平均 25.6 長野県平均 21.3

**人件費の分析欄**  
 比率は前年度より1.0ポイント減の17.9%となった。経常収支比率の分母となる経常一般財源等は260億7002万円で、前年度比662万5千円となった。これは、地方税が前年度比+2億1140万円03千円、地方消費税交付金が+7100万7千円、臨時財政対策債が+7405万3千円、地方交付税△4億9233万1千円、前述の増額分が減額分を上回ったことによる。分子となる人件費については、職員数は前年度比2名減、金額では△2億6213万4千円の減額となった。



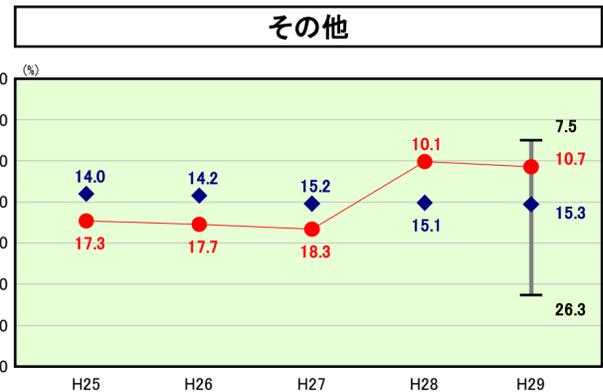
類似団体内順位 67/69 全国平均 10.1 長野県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
 比率は前年度より0.6ポイント増加し18.5%となった。平成28年度に下水道事業が公営企業化(法適)したことにより比率が上昇し、平成29年度も押し上げた比率とほぼ同水準となっている。補助費等は48億2175万円7千円で、前年度+1億5915万円8千円となった。この項目が類似団体平均を上回っているのは、市の補助している事業・対象者等が多岐にわたっているためと考えられ、今後は補助金の交付について、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行う方針である。



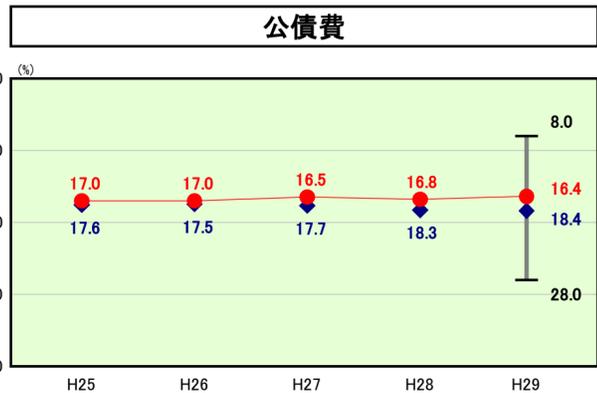
類似団体内順位 15/69 全国平均 12.4 長野県平均 7.7

**扶助費の分析欄**  
 比率は8.7%で前年度より0.2ポイント減となった。人件費の分析欄にも記載した通り、分母となる経常一般財源等は前年度比662万5千円となっている。分子となる扶助費は前年度比△5305万5千円減額しており、前年度より減少した比率が算定されている。扶助費は、過去の水準と比べると、障がい者関係の事業費等を筆頭に全体的に上昇傾向にあり、各種手当への独自加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 5/69 全国平均 13.3 長野県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 比率は0.6ポイント増加し10.7%となった。この項目も、平成28年度に下水道事業が公営企業化(法適)したことにより比率が低下し、平成29年度もほぼ同水準の比率となっている。この項目の経常的経費充当一般財源等は、27億4190万円2千円で、前年度+1億5973万円2千円となった。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化、特別会計においても保険料等の適正化を図るなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 28/69 全国平均 16.9 長野県平均 16.7

**公債費の分析欄**  
 比率は16.4%で、前年度比0.4ポイントの減となった。分子となる公債費は前年度比△1億1829万1千円減額しており、前年度より減少した比率が算定されている。現在、金額の大きな起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なり、公債費の負担は重いものになっているため、起債発行抑制・平準化を図る取り組みを進めていく。



類似団体内順位 9/69 全国平均 75.9 長野県平均 69.8

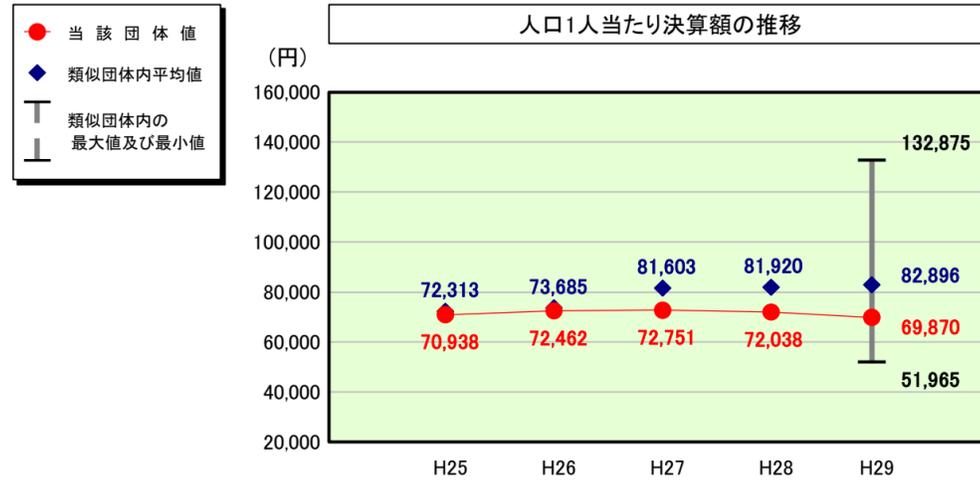
**公債費以外の分析欄**  
 比率は0.3ポイント増加し69.4%となった。この比率は、公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していくが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想である。公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県安曇野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,149,956	52,521	72,828	▲ 27.9
賃金(物件費)	782,914	7,984	5,865	36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	928,819	9,472	5,145	84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	292,107	2,979	3,026	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,646	1,179	1,617	▲ 27.1
▲退職金	▲ 418,310	▲ 4,266	▲ 6,841	▲ 37.6
合計	6,851,132	69,870	82,896	▲ 15.7

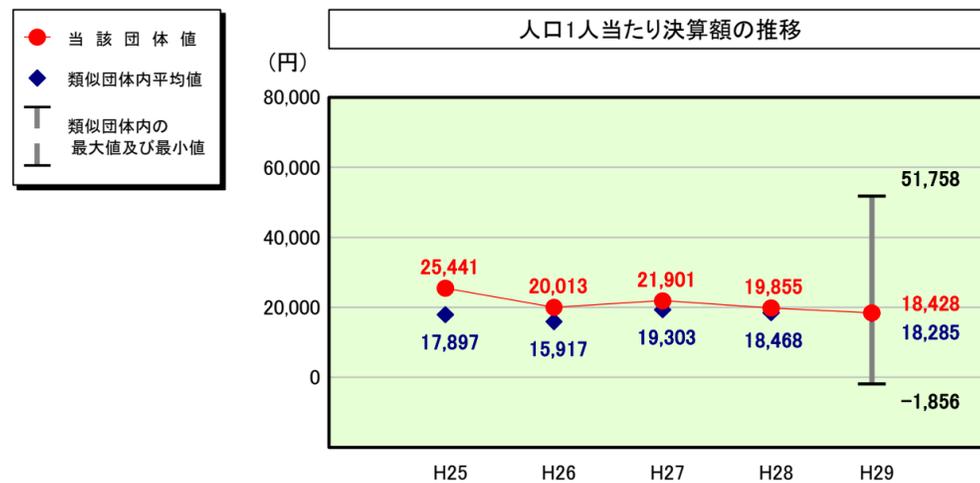
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	8.30	▲ 1.52
ラスパイレス指数	96.8	98.0	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

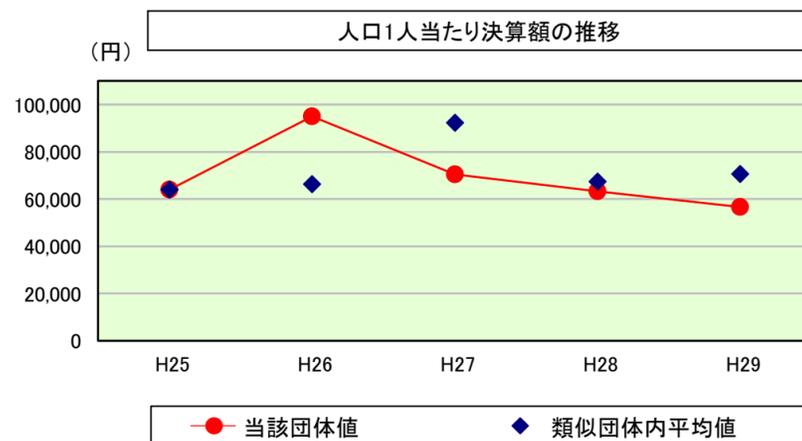


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,503,340	45,926	54,128	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,153,719	21,964	14,780	48.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	124,646	1,271	1,208	5.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130,665	1,333	884	50.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 23,638	▲ 241	▲ 4,266	▲ 94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,081,779	▲ 51,825	▲ 48,487	6.9
合計	1,806,953	18,428	18,285	0.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	6,346,621	64,045	8.6	63,956	25.7	▲ 17.1
うち単独分	4,864,870	49,092	2.1	29,239	8.8	▲ 6.7
H26	9,371,531	95,017	48.4	66,255	3.6	44.8
うち単独分	8,201,758	83,157	69.4	31,822	8.8	60.6
H27	6,937,175	70,418	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
うち単独分	4,854,092	49,273	▲ 40.7	37,204	16.9	▲ 57.6
H28	6,201,525	63,217	▲ 10.2	67,319	▲ 27.0	16.8
うち単独分	4,464,505	45,510	▲ 7.6	38,101	2.4	▲ 10.0
H29	5,546,262	56,562	▲ 10.5	70,615	4.9	▲ 15.4
うち単独分	3,680,956	37,539	▲ 17.5	37,382	▲ 1.9	▲ 15.6
過去5年間平均	6,880,623	69,852	2.1	72,078	9.3	▲ 7.2
うち単独分	5,213,236	52,914	1.1	34,750	7.0	▲ 5.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長野県安曇野市

人口	98,056人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,813人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	40,312,815千円	将来負担比率	18.2%
歳出総額	39,604,992千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	672,535千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	25,639,818千円		
地方債現在高	41,382,731千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 性質別歳出では、普通建設事業費(うち新規整備)、補助金、貸付金は類似団体を上回ったが、それ以外の費用については類似団体平均値を下回る結果となった。  
 前年対比では、物件費、維持補修費、災害復旧事業費、繰出金の各費用において住民一人当たりのコストが増加したが、普通建設事業費(新規整備、更新整備ともに)、人件費等の各項目では減少となっている。  
 今後、新総合体育館建設や穂高広域施設組合の新ごみ処理施設建て替え、学校施設改修等による普通建設事業や補助費等のコスト増加が見込まれるが、住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長野県安曇野市

人口	98,056人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,813人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	40,312,815千円	将来負担比率	18.2%
歳出総額	39,604,992千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	672,535千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	25,639,818千円		
地方債現在高	41,382,731千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



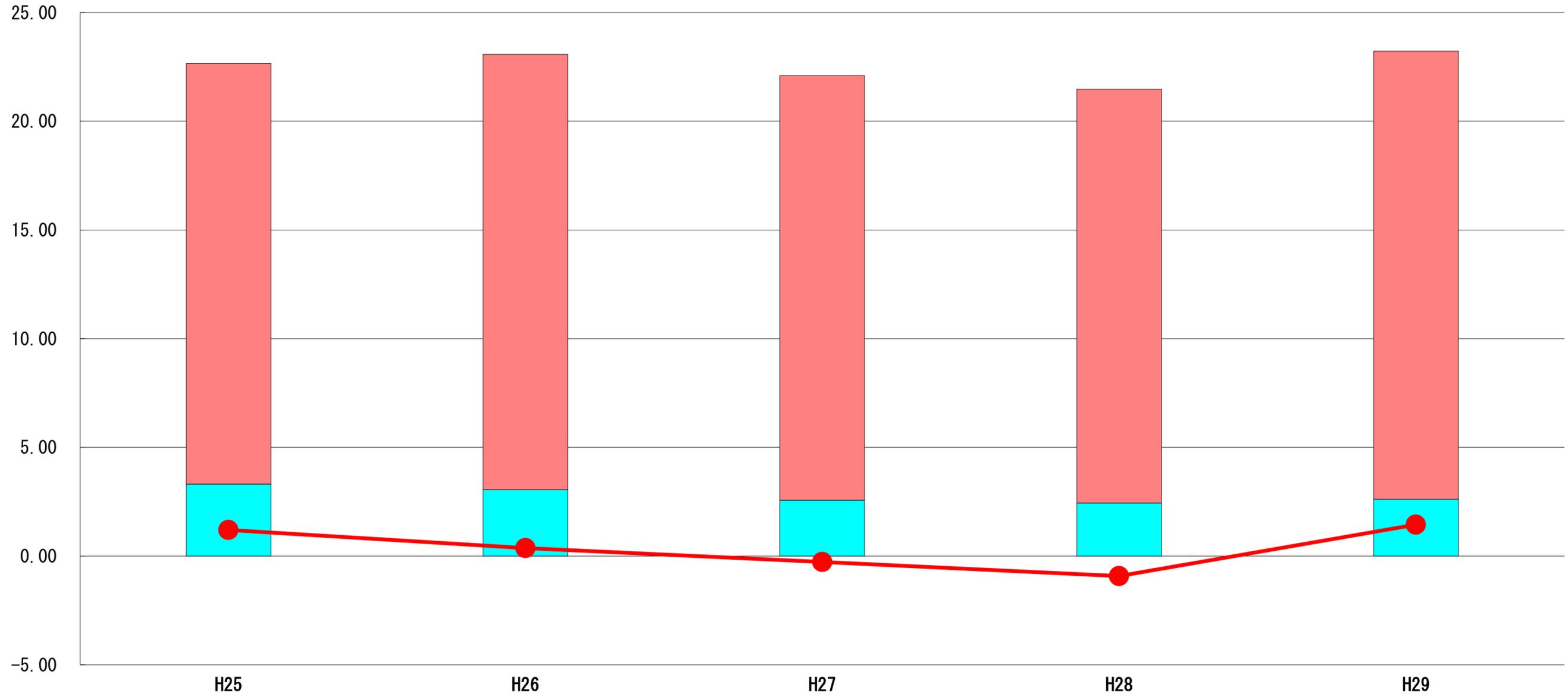
**目的別歳出の分析欄**  
 目的別歳出では、商工費が類似団体内平均値を上回ったが、それ以外の費用では類似団体平均値を下回る結果となった。  
 前年度対比では、民生費、土木費、教育費、災害復旧費の各費用において住民一人当たりのコストが増加した。  
 主な内容としては、民生費で保育園建設事業(4園)、教育費で三郷交流学習センター整備事業・文書館等改修事業が行われたことが挙げられる。  
 前年度対比減額になった主な内容としては、農林水産業費で産地パワーアップ交付金事業、松枯損木伐倒処理費の減額、商工費でしゃくなげの湯整備事業の完了が挙げられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.35	20.02	19.53	19.04	20.61
 実質収支額		3.31	3.06	2.57	2.44	2.62
 実質単年度収支		1.20	0.37	▲ 0.27	▲ 0.92	1.45

## 分析欄

H29年度の財政調整基金現在高は52億8368万4千円で、H28年度と比較して1億5973万2千円増加している。

財政調整基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。平成29年度は景気回復の進捗による市税の増収（前年度比+2億1140万3千円）などにより、残高が回復した。実質収支比率は、一般的に適正範囲と言われている3%~5%に近い数値で推移している。

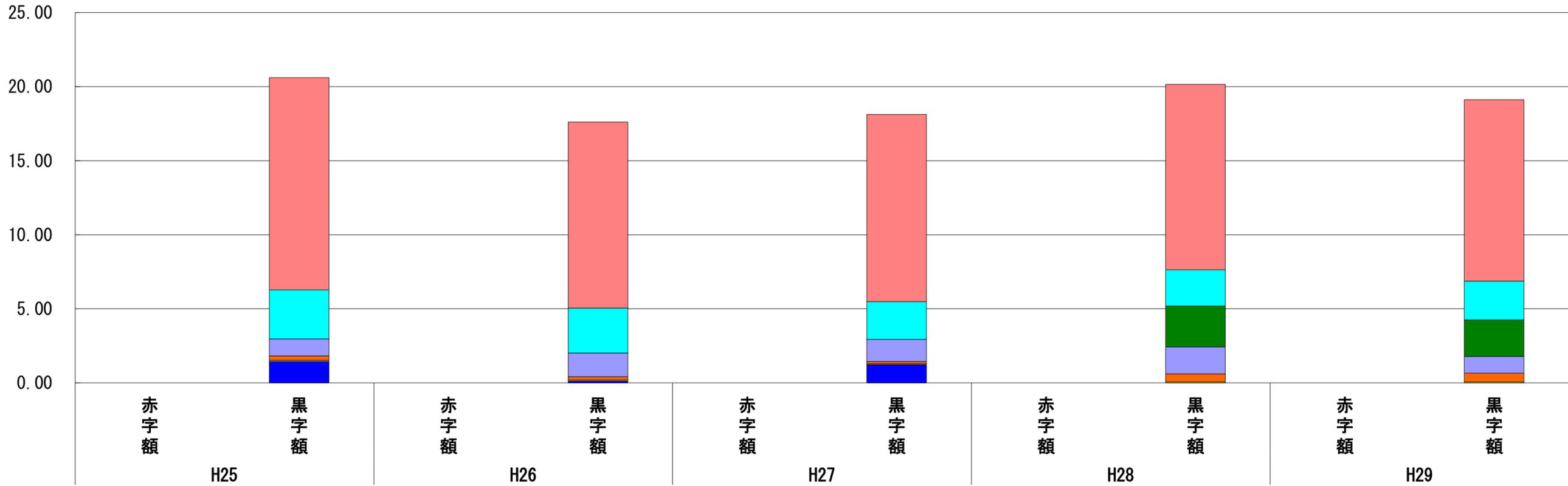
健全財政の堅持、収支バランスの適正化に注視した行財政運営が引き続き必要と考える。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		14.33	12.55	12.63	12.51	12.24
一般会計		3.31	3.05	2.56	2.44	2.62
下水道事業会計		-	-	-	2.76	2.45
国民健康保険特別会計		1.15	1.58	1.49	1.83	1.14
介護保険特別会計		0.29	0.21	0.15	0.54	0.58
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.06	0.07	0.08
産業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
観光宿泊施設特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.47	0.15	1.23	-	-

## 分析欄

全会計が黒字決算であった。なお、黒字額については、一般会計6億7,253万4千円、国民健康保険特別会計2億9,393万4千円、介護保険特別会計1億5,016万2千円、後期高齢者医療特別会計2,119万2千円、水道事業会計31億3,921万3千円、下水道事業会計6億3,008万円、観光宿泊施設特別会計9千円、産業団地造成事業特別会計60万3千円となり、H17年度の安曇野市発足以来、全会計が黒字決算を維持している状況となっている。

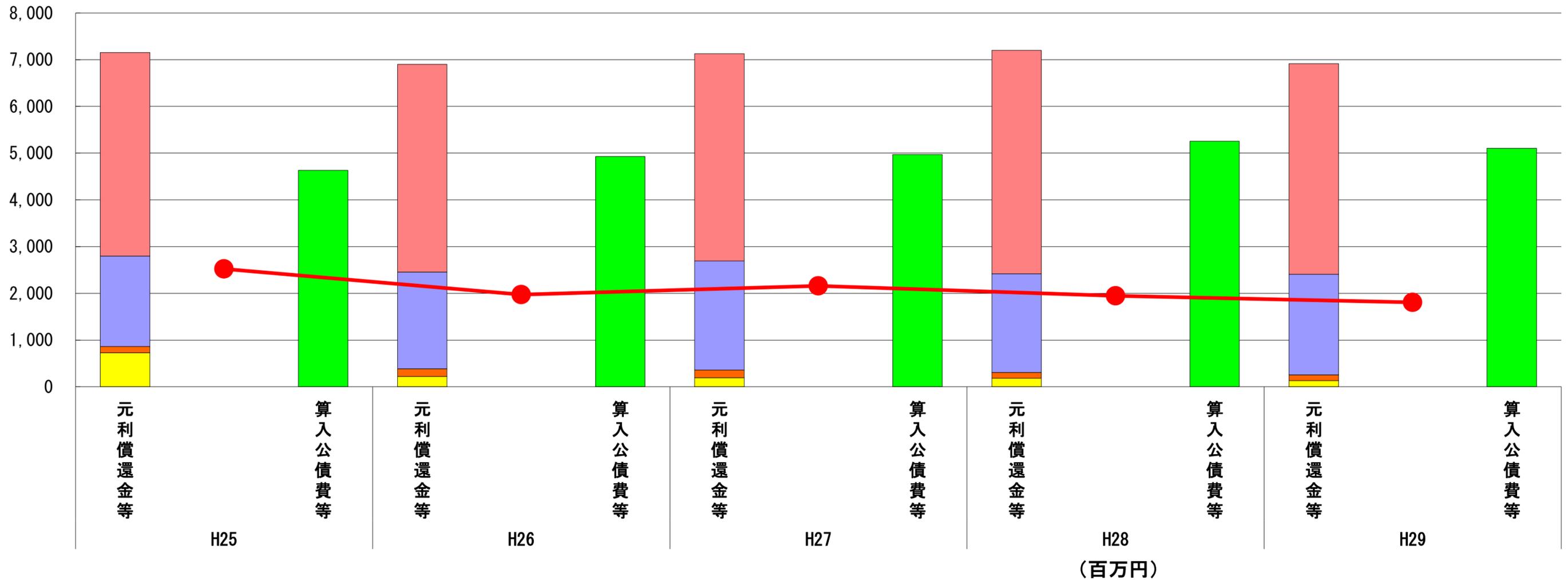
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県安曇野市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,358	4,446	4,436	4,784	4,503
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,932	2,071	2,331	2,110	2,154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	163	164	125	125
	債務負担行為に基づく支出額		729	219	195	184	131
	一時借入金の利子		0	2	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,632	4,928	4,970	5,255	5,105
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,522	1,973	2,157	1,948	1,808

## 分析欄

平成28年度に比べ29年度の元利償還金は、平成19年度に借入をした合併特例債に対する借換債（8億1,520万円）を発行したことから、△2億8,067万1千円となった。また、公営企業の地方債償還に充てた繰出金額は△5,333万2千円となり、一方、元利償還金等から控除される交付税参入分は△1億4,026万円となった。

結果、分子分については、△1億4,081万9千円となり、昨年度より7.8%の減額となっている。

なお、借換債を発行しなかった場合、交付税参入分を控除した分子の総額は約2億4千万円の増加となり、実質公債費比率（単年度）が約1%増加する結果となっていたことが分かる。

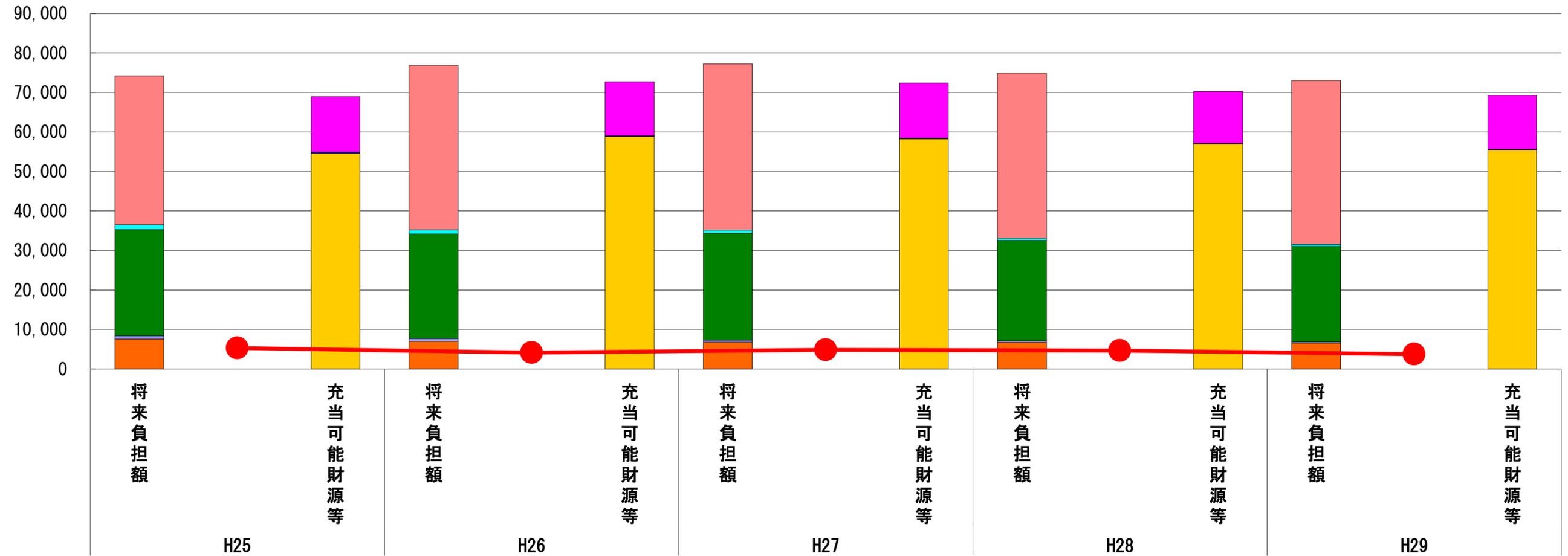
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,727	41,666	42,081	41,757	41,383
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,228	1,009	757	551	554
	公営企業債等繰入見込額		26,869	26,511	27,127	25,454	24,241
	組合等負担等見込額		853	680	513	411	311
	退職手当負担見込額		7,545	6,988	6,763	6,724	6,513
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,056	13,656	13,964	13,166	13,658
	充当可能特定歳入		275	216	187	157	166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,281	4,132	4,827	4,629	3,742

## 分析欄

分子のうち将来負担額は昨年度比で8億8,683万円の減額となった。項目別にみると、地方債新規発行額38億8,814万9千円（借換債含まず）に対し、地方債償還額（元金分）42億6,205万2千円（借換債含まず）であったことから、地方債の現在高は3億7,390万3千円の減となった。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計で11億9,798万4千円の減額から、全体で12億1,289万円の減額となった。また、組合負担等見込額は償還終了に伴い、9,939万8千円の減額となり、退職手当負担見込額は若年層職員への入れ替わり等により2億1,188万2千円の減となった。将来負担額の総額は730億190万円（18億9,533万6千円の減額）となっている。

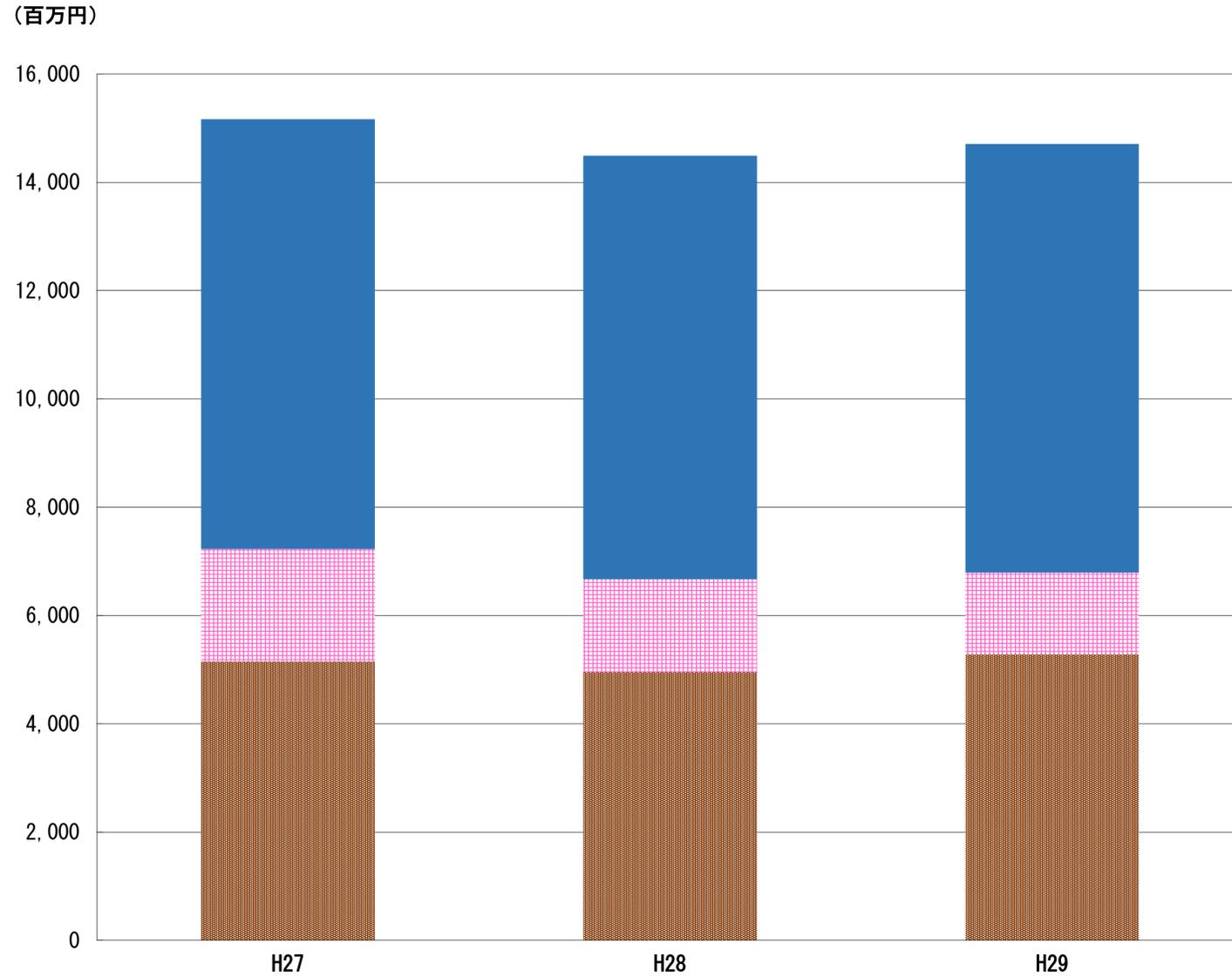
また、将来負担額から控除となる充当可能一般財源は、充当可能基金で4億9,154万3千円の増額となるものの、基準財政需要額算入見込額は事業費補正分の減額が大きく影響し、15億895万8千円の減額となった。

以上を合わせ、充当可能財源等の総額は692億5,977万7千円（△10億850万6千円）となった。

※将来負担額（730億190万円）から充当可能財源等の総額（692億5,977万7千円）を引いた後の実質的な将来負担額は37億4,212万3千円（8億8,683万円減額）である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,147	4,949	5,284
減債基金		2,082	1,721	1,509
其他特定目的基金		7,934	7,820	7,914
地域振興基金		2,458	2,554	2,562
公共施設整備基金		3,435	2,745	2,296
安曇野市ふるさと寄附基金		622	1,159	1,751
福祉基金		434	295	297
公式スポーツ施設整備基金		-	100	200
基金残高合計		15,164	14,489	14,707

平成29年度

長野県安曇野市

## 基金全体

（増減理由）

H28年度は合併特例債の借入10年目に合わせた借換を取止め償還を前倒しするため減債基金を充当したこと（前年度比370百万円の増）、また公共施設整備基金の繰入が学校施設改修事業などにより増額したこと（前年度比379百万円の増）により、H27年度から28年度にかけて基金全体の残高は675百万円の減額となった。しかし、H27～29年度にかけて財政調整基金は取崩額を上回る積立てが出来たことに加えて、ふるさと寄附を原資とした「ふるさと寄附基金」が好調な寄附に支えられ残高を増やしたことから、H29年度にはH28年度比で218百万円の増となった。

（今後の方針）

基金の活用や残高については、実施計画や財政計画に則り適正な規模を確保し健全財政の堅持に努めたい。

## 財政調整基金

（増減理由）

合併以降、財政調整基金については着実に残高を増加させてきたが、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が始まったH28年度は減額に転じた。H29年度については、経済・雇用情勢の改善に伴う市税収入の増や前年度に比べ単独の普通建設事業が少なかったことなどにより取崩を実施せずに済んだことから、前年度比335百万円の増額に転じた。

（今後の方針）

財政調整基金の造成規模については、当初予算の10%、標準財政規模の20%など諸説あるが、当市では50億円規模を目途に基金残高を確保していきたい。

## 減債基金

（増減理由）

合併以降借入れた合併特例債の10年目の借換がH28年度から始まったが、H28・29年度はこの一部について借換をせず前倒しで償還を行い、これに減債基金を充当したことから減額している。

（今後の方針）

財政計画では、2020年に償還のピークを迎えるほか、一部償還の前倒しの予定もあることなどから、今後減債基金は減少していく見込みである。

## 其他特定目的基金

（基金の用途）

・地域振興基金：市民連携の強化と支え合う地域社会を目指した地域振興事業の推進に寄与することを目的とした基金。地域に根差した地区公民館活動や、市民活動事業を用途とする。

・安曇野市ふるさと寄附基金：安曇野市を応援するために寄せられた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現する事業の推進に寄与することを目的とした基金。「健康長寿のまちづくり」「豊かな人を育むまちづくり」「活力に満ちた産業があるまちづくり」「出産・子育て環境が充実したまちづくり」「防災力・減災力の強化に向けたまちづくり」「市長が選定する施策」をテーマに選定された事業への使途を行っている。

・公式スポーツ施設整備基金：安曇野市公式スポーツ施設整備計画に掲げる施設の整備に寄与することを目的とした基金。具体的には新総合体育館整備への使途を検討。

（増減理由）

・公式スポーツ施設整備基金：新総合体育館建設に伴いH28より創設され、毎年1億円ずつ積立をおこなっているための増加。

・ふるさと寄附基金：テーマに沿った事業に対する賛同者が増えたことによる増加。

（今後の方針）

・公式スポーツ施設整備基金：H33年度に完成予定の新総合体育館の整備費に活用の予定

・ふるさと寄附基金：「豊かな人を育むまちづくり」「市長が選定する施策」をテーマに小学校、公立認定こども園等への冷房設置事業に取り崩し予定